

経済・雇用情勢について

平成25年9月

内閣府

【目 次】

戦後の労使関係をめぐる動向と現状・課題	2
デフレの継続とダイナミズムの喪失	3
名目雇用者報酬の推移	4
賃金と物価・生産性の関係(国際比較)	5
労働生産性の水準(産業・企業規模間比較)	6
サービス産業の生産性向上のポイント	7
非製造業の労働生産性	8
日米独韓の労働生産性の推移	9
交易条件の日米独韓比較	10
スマイルカーブ	11
イノベーション	12
労働分配率の推移(資本金規模別)	13
労働分配率とその要因分解	14
労働生産性と実質賃金の推移(産業別)	15
消費者物価指数と賃金の推移	16
実質賃金の推移	17
正規雇用・非正規雇用の労働者の推移	18
非正規労働者における継続就業期間別の割合(時系列)	19
正社員として働ける機会がなかったために非正規雇用で働いている者の割合[男女別]	20
雇用形態別の一般労働者の賃金カーブ(月給ベース)	21
教育訓練・能力開発の現状	22
ワークライフバランスと生産性	23

戦後の労使関係をめぐる動向と現状・課題

年代	1945年～	1955年頃～	1970年代～	1980年代中頃～	1990年代前半～	1990年代後半～	現代
経済情勢	戦後復興期 ○復興への取組み	高度成長期 ○高度成長 ○急速な工業化	オイルショック前後 ○変動相場制移行 ○ 石油危機 に伴う インフレ の進行	バブル経済期 ○プラザ合意による円高 ○ バブル発生と景気拡大	バブル経済崩壊後 ○ バブル経済崩壊と景気後退 ○資産価格の下落 ○不良債権の発生	低成長時代 ○アジア通貨危機 ○金融危機 ○ デフレ の進行	近年の状況 ○世界金融危機 ○東日本大震災の発生 ○ デフレ の継続
社会背景	激しい労使対立 ○過酷な労働環境による 争議行為 ○大量復員等による労働力過剰、 失業者発生	労働力需給逼迫 ○若年層、技術者等の労働力不足 ○ 中卒者=“金の卵” ○分野別に 労働力需給の不均衡発生	急激な賃金上昇 ○企業は 減量経営 へ転換、 失業者増 ○1974年春季賃上げ率が32.9%と 大幅な賃金上昇	生活の質的向上 ○経済成長の成果を生活の質的向上につなげるため、 労働時間短縮等労働条件改善 の動き	国民意識の多様化 ○ 失業率の上昇 ○ 産業構造の転換 ○労働者の 就労・生活意識の多様化 ○ 共働き世帯増加	多様な問題 ○ 若者失業率 上昇(フリーター、ニート) ○ グローバル化 による国内産業の 空洞化 ○ 少子高齢化 による 労働力人口減少	現状・課題 ○ 賃金の伸び悩み (特に、 非正規、中小企業、30～40代、女性 の賃金水準の低迷) ○ 非正規労働者の増加 (特に、非正規の 固定化、不本意 非正規の増加) ○労働者の 能力開発、教育訓練費 の低下・横ばい ○ 労働の担い手不足 (若者、女性等の活躍推進) ○進まぬ 生産性 の向上(サービス業、中小企業) ○サービス産業、成長分野等への 労働移動
労働法制	基本法の整備 ○労働組合法、労働関係調整法、労働基準法の制定等	積極的雇用政策 ○雇用対策法、職業訓練法の制定等	失業の予防 ○雇用保険法、雇用安定資金制度の制定等	働き方の多様化 ○男女雇用機会均等法、労働者派遣法、パートタイム労働法の制定、労働基準法、雇用保険法、育児・介護休業法の改正等	就業機会の拡充 ○高年齢者雇用安定法、労働者派遣法、雇用対策法の改正等		
労使関係	日本的労使関係の形成(1955年～) ○春闘の始まり(1955年) ○日本生産性本部設立(1955年) <生産性運動に関する3原則> ①雇用の維持拡大(失業の防止) ②生産性向上のため労使が協力と協議 ③成果の公正な分配(経営者、労働者、消費者) ○高度経済成長期を通じ、 春闘方式の定着、賃上げ率の上昇	賃上げ抑制に向けた動き(1975年～) 【労働組合】 経済整合性論 (経済成長に見合った賃上げ要求 への転換) 【日経連】 賃上げガイドライン (賃上げ率を1975年15%以下、76年以降1桁台に 抑制) ○金属四業種の企業の協議により、 同額同時決着方式 が定着 ○ 争議行為の激減 ○以後、 賃上げ率は低下、一桁台で推移	雇用形態の多様化(1995年～) ○日経連は、『新時代の「日本的経営」』において、新たに 雇用形態を3つに分類 ① 長期蓄積能力活用型 (管理職・総合職等) ② 高度専門能力活用型 (専門職等) ③ 雇用柔軟型 (一般職等) ○定期昇給及びベースアップは、企業の 支払能力、生産性向上に応じて実施 ○長引く不況の中、 雇用の安定が優先 され、賃上げは抑制傾向の継続				
政労使会議等	生産性運動に関する3原則(1955年～) ○「生産性運動に関する3原則」を関係省庁の次官級で決定	産業労働懇話会(1970年～) ○政労使トップ、有識者が産業労働政策について懇談	政労使雇用対策会議(1998年9月～2002年12月) 「雇用問題に関する政労使合意」 ①雇用の維持・確保(賃上げ抑制) ②就職促進(再就職促進の整備等) ③労働市場改革(就業形態多様化)	成長力底上げ推進円卓会議(2007年3月～2008年6月) 「円卓合意」 ①中小企業の生産性向上 ②最低賃金の中長期的引上げ	仕事と生活の調和推進官民トップ会議(2007年7月) 「仕事と生活の調和憲章」 ○ワーク・ライフ・バランスについて、政労使それぞれの役割を設定	経済の好循環実現に向けた政労使会議 ○ 経済・雇用環境に内在する問題について、政労使で大所高所から議論を行い、経済の好循環を実現するための認識を共有する。	

上記のほか、民主党政権下の雇用戦略対話(2009年11月～2012年6月)がある。

企業部門

経済社会の姿

少子化・高齢化の進展
社会保障負担の増大

中長期的な成長力の低迷
グローバル競争力の低下

企業収益の減少

デフレの継続と ダイナミズム の喪失

経営の効率化

コストダウン
雇用維持

賃金コスト抑制
非正規雇用活用

海外展開
国内設備投資抑制

調達価格の削減

内需の低迷

所得の低下
将来への不安

産業空洞化

消費の低迷
設備投資の低迷

輸出の低迷

生産性の低下

イノベーションの低下

成長分野への投資停滞
成長分野への人材移動の停滞
人的資本蓄積の停滞

名目雇用者報酬の推移

